

BTC パイプラインがもたらす 南コーカサス地域への政治・経済的影響

廣瀬 陽子*

Economic and Political Influences of the BTC Pipeline in the South Caucasus

HIROSE Yoko

Abstract

After the collapse of USSR, Caspian resources were thought to be strategic, so many foreign governments, firms, and international organizations have tried to enter and assert their influence in the area where continues to be unstable with many conflicts. The complex energy politics created a geopolitical situation that the route of the main export pipeline became entangled. The Baku-Tbilisi-Ceyhan (BTC) route, which passes through Azerbaijan, the Republic of Georgia, and Turkey, was finally decided upon.

By the BTC's opening, western powers expect developments in the various spheres of the area, the diversification of energy sources, and the real independence of the former USSR countries still being suppressed by Russia. However, the influences of the BTC are both positive and negative, and a careful examination of their implications is needed.

The positive influences are: ① economic development through increased investment, which will lead to more transparency and job creation; ② political development including improvements in legal and human rights and democratization by internal and external pressures; ③ higher standards of living and the activation of society; ④ the exclusion of Russian influence and the expansion of international relations; ⑤ deepened regional cooperation and the peaceful settlement of conflicts.

The negative influences are: ① environmental deterioration and health hazards for residents; ② the keeping of authoritarian systems for reasons of stability; ③ anxiety over military expansion and the restarting of conflicts; ④ adverse effects on the economy like inflation, a widening gap between the rich and the poor, and the Dutch disease; ⑤ unemployment and insufficient social care.

Although a true influence cannot be valued until after 2008 when complete operation of the BTC would start, the developments are only considerations taken by the international society.

1. はじめに

2006年のカスピ海の石油をアゼルバイ

ジャンのバクーからグルジア、トルコを通過して地中海に輸送するバクー・トビリシ・ジェイハン (Baku-Tbilisi-Ceyhan: BTC) パイプラインの開通は当地域に大きな政治経済的な変化をもたらすと考えられている。そこで本稿では、BTCの背景を概観し、それが地域にも

* 東京外国語大学専任講師 hirose@tufs.ac.jp
名古屋大学大学院国際開発研究科客員研究員 (平成17年1月～平成17年3月)

たらず影響をとりわけ政治経済、平和構築・安全保障の側面から総合的に検討していく。

これまで、BTCの政治や経済の影響に関する研究は国内では非常に手薄であり、石油の問題などが省庁付属の研究所や研究会などで扱われるに過ぎず、しかもそれは企業向けで経済的な問題に特化される傾向が強かった。諸外国の研究は、多くの場合、米国など石油開発にかかわる国の政府や石油企業などがスポンサーとなってなされているため、開発側に有利なことのみが論じられる傾向があり、かつ多面的な研究はほとんどなく、最も包括的と思われる最近出された書籍 (Starr and Cornell 2005) も各論の論文集であり、総合的視点を欠いている。

それでは、何故そのような影響力の大きいプロジェクトが学術的な分野で取り上げられてこなかったのだろうか。

まず、その最大の理由は現状の複雑性だろう。BTCは国際政治のダイナミズムの中で捉えるべき大きな問題である一方、関係する分野が政治、経済、社会など多方面に渡るため、一つのディシプリンによる分析では、その十分な理解は不可能であり、総合的な視点が求められる。また、本件にかかわる主体というのが実に多様であるということも大きい。各国政府、石油企業、NGO、地域住民などはそれぞれに異なる利害関係に基づき、自らの利益を主張する。そのため、一国も決して一枚岩ではなく、様々な主体のそれぞれの動きや相互関係を細やかに捉える必要がある。さらに、環境問題などBTC特有の問題で、かつ各主体の違いを超えた大きな範囲を包含する問題も存在する。

つまり、本問題を扱うためには、ディシプリンにとらわれない総合的かつ柔軟な視点と

綿密な事実関係の整理が必要となるのである。本稿ではその課題に取り組み、様々な問題や主体のレベルが交錯する空間をより現実に即して描くことに努めたが、だからこそ記述が複雑となってしまったことは否めない。各問題に、様々な主体が多様なレベルでかかわりあっている状況をご理解いただきたい。

第二に、現状では学術的な評価を下し難いという点がある。本稿の3章、4章で述べていくように、BTCに功罪が存在するのは明らかである。そして、その要素の共存は多くの矛盾をはらんでいる。しかし、両者の存在はそれぞれ「真」である。ただし、今後、功罪のどちらが多く表出するかは、BTCにかかわる主体の行動にかかっている部分が大きいと考えられる。そこで、本稿では、考えられる功罪の要素を洗い出し、今後、どちらの要素がより多く出てくるかということは、今後も継続していく状況分析に委ねていくという立場を取りたい。

このように、現状でのBTCの影響についての研究は限界も大きく、だからこそ研究があまり出されてこなかったともいえるが、今後の本分野の学術研究を刺激するためにも、あえて現段階で試論を提示したい。

2. BTCパイプラインの背景にある地域情勢と国際関係

2.1 南コーカサスを考える視点

コーカサスは東西の文明の十字路口であり、その戦略性の高さ故に、古くから他国による数多の攻撃や侵略を受け、戦火が絶えなかった。さらに、カスピ海の石油・天然ガスの存在は、歴史的にその戦略性を益々高め、当地では外国からの干渉が絶えず、さらに非常に

複雑な民族構成により、民族間の対立が常に地域の平和を脅かしてきた。

旧ソ連諸国の紛争においては、ソ連解体後もロシアが決定的な影響力を持ち、それが故に、諸外国や国際機関の当地への影響力はおのずと制限されてきた。だが、カスピ海の天然資源の存在は、欧米諸国の関心を集めるのに十分な魅力を持っていた。近年の中東情勢の不安定化、および北海油田の枯渇の危機に鑑み、欧米諸国政府と石油企業はエネルギーの多角化によってリスクを減らし、中東政策をより容易にするためにカスピ海とシベリアに注目するようになったからだといえる (Bagirov 2000: 19-25)。それは旧ソ連地域の覇権を維持したいロシアの利害に抵触するが、旧ソ連諸国にはカスピ海の海底石油を採掘する技術が欠如していたため、欧米企業の参入を阻止する術はなかった。

他方、2001年の米国同時多発テロ (9・11事件) の影響で、旧ソ連への米国の関与のあり方、またロシアと欧米諸国との関係は大きく変化した (廣瀬 2003a)。旧ソ連におけるロシアの影響力が依然として根強い一方、欧米が影響力を拡大しているのもまた事実だろう。

石油開発を推進する欧米は、いわゆる「パイプラインスタン¹⁾」諸国への政策において、三つの目的を持っている。すなわち、第一にカスピ海地域の資源へのアクセスを確実なものとする、第二に当該地域の旧ソ連構成諸国に対するロシアの影響力を弱めること、第三にこれら諸国の民主化の促進である。第三の目的については、より具体的には政治、経済、法制などが「欧米水準」を満たす状態となることといえよう。また、第一、第二の目的とも絡んで「親欧米国家」化の推進とも

読み換えられるだろう。

旧ソ連においては、グルジア、ウクライナ、クルグズスタン (キルギス) で民衆による民主化運動によって相次いで政権交代が起きる、いわゆる「民主化ドミノ」が近年起きている。他、アフガニスタンでも国際的な監視の下、徐々に民主化が進められている。グルジアの政変が米国の政府や財団の支援で成功し、またアフガニスタンの政治変動の契機が米国による対テロ戦争であったことに鑑みれば、当地で最大の影響力を持つ国は、もはやロシアではなく、米国となったといっても過言ではないかもしれないが、旧ソ連地域の構造はそれ程単純ではなく、ロシアの影響力は未だ無視できないというのが現実だろう。

2.2 南コーカサスの不安定要因：政治と紛争

既述のように、コーカサスには多くの紛争やその火種が存在し、それらが資源開発問題と関係している場合も多い²⁾。そこで、まずコーカサスの潜在的・顕在的紛争を確認する (表1)。潜在的な紛争とは、民族間に緊張関係が存在し、紛争に発展しかねない状況を示す。

また、南コーカサスの紛争が北コーカサスの紛争の影響を受けたり、ロシアによって悪化させられたりしているという事実も無視出来まい。他方、旧ソ連の紛争を停戦に持ち込むことが出来るのもまたロシアに他ならず、コーカサスの紛争の動向を左右するのは多分にロシア次第ということがいえる。

ここで、ナゴルノ・カラバフ、南オセチア、アブハジアが本国の主権が全く及ばない状態で、独立を宣言し、国家としての機能を満たしつつも国際承認が得られていないため、「未承認国家」と言われていることを特記する

表1 コーカサスの紛争・紛争に発展しうる対立 (筆者作成)

※紛争【紛：期間】，紛争に発展しうる対立【対】

| 国 | 紛争・紛争に発展しうる対立 | 概略 | 現状 |
|----------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アルメニア・アゼルバイジャン | 【紛：1988-94】ナゴルノ・カラバフ自治州（ソ連末期，アルメニア人が約76%を占めたアゼルバイジャン共和国内の地方） | アゼルバイジャンからの独立かアルメニアへの移管を求める民族・領土紛争。最低でも2万5千人が死亡し，約100万人のアゼルバイジャン人が難民・国内避難民に | 停戦中だが事実上の独立。アルメニア人がナゴルノ・カラバフおよび同地とアルメニアを結ぶ地域などアゼルバイジャン領の20%を占領中 |
| アゼルバイジャン | 【対】旧赤いクルディスタン（クルド人問題） | クルディスタン独立要求。アルメニア人のクルド人との協力 | 潜在的な紛争化の可能性。ナゴルノ・カラバフの動向にも関連。 |
| | 【対】ナヒチェヴァン自治共和国（飛び地） | アルメニアとイラン国境での緊張 | まれに小規模な衝突 |
| | 【対】南方タレシュ人（イラン系）居住地域 | 分離独立の可能性 | 1993年フンマトフを中心にタレシュ・ムガム自治協共和国として一時，独立を宣言 |
| | 【対】北部レズギ人・アヴァール人（コーカサス系）居住地域 | ダゲスタンの同胞との統合要求 | 低レベルでくすぶる。ロシアの関与が問われる |
| グルジア | 【紛：1992-93】アブハジア自治共和国（ソ連末期，アブハズ人が約18%を占めた） | 分離独立要求が武力紛争に発展。当地人口の70%にあたる25万人が国内避難民化，1～2万人が死亡 | ロシアによる支援により，アブハジア側が実質的に勝利して停戦。事実上の独立を維持しつつも住民の80%がロシアのパスポートを持ち，実質的統合が進む。双方のゲリラ活動は未だに盛ん |
| | 【紛：1990-92】南オセチア自治州（同地域に7割を占めるオセチ人（イラン系）居住地域） | グルジアの民族主義的政策に反発し，ロシアの北オセチアとの統合要求を開始，やがて武力紛争に発展。少なくとも1000人が死亡 | ロシアと北オセチアによる支援により，南オセチア側が実質的に勝利して停戦。事実上の独立を維持しつつも住民の80%がロシアのパスポートを持ち，実質的統合が進む。2004年夏には小規模な武力衝突も |
| | 【対】アジャリア自治共和国（イスラム教を信仰するグルジア人であるアジャリア人の居住地域） | 同自治共和国のアバシゼ最高会議議長の強権政治により，長年，グルジア政府の主権が及んでいなかった | サアカシヴィリ大統領の強硬策の結果，2004年5月にアバシゼが辞任し，ロシアに亡命。グルジア政府が主権回復 |

| | | | |
|-----|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 【対】 ジャワヘティア（アルメニア人の居住地域） | 主に広汎な自治要求、分離独立を要求する極端な者も | ロシアの軍基地と支援もあり、緊張が継続 |
| | 【対】 ミングレリア（初代ガムサフルディア大統領の拠点） | 現政権に反対 | 常時緊張 |
| | 【対】南西グルジアのアゼルバイジャン人居住地域（マルネウリ等） | アゼルバイジャン人の民族的権利要求 | 政治的に常時緊張、グルジア警察の強圧が問題に、武力衝突も |
| | 【対】 キスティ人（グルジア系チェチェン人）が住むアフメタ地区・パンキシ渓谷 | チェチェンからの難民が非難している。チェチェンゲリラがアラブ系ゲリラやアル・カイダと結託か？ | グルジアの主権が及んでいない。テロリストがいるとしてロシアがしばしば空爆などで攻撃 |
| ロシア | 【紛：1994-96（第一次）：1999-（第二次）】 チェチェン共和国 | チェチェンの独立宣言と憲法採択を許さないロシアが軍を送り、首都を破壊したが、チェチェンは反撃に成功し、停戦後、事実上の独立を確立したが、6～10万人が死亡 | モスクワでの連続テロ後、ロシアの攻撃により第二次紛争が勃発。チェチェン兵1万3千人、ロシア兵3千人、チェチェン市民9千～1万4千人が死亡(2005年現在)、人権侵害が深刻な問題に、紛争解決の予兆なし |
| | 【紛：1999】 ロシア連邦・ダゲスタン共和国 | 第一次チェチェン紛争時、ダゲスタンの義勇兵がチェチェン側で参戦したのを受け、第二次紛争開始の折、ロシアはダゲスタンに侵攻、約千人を虐殺 | ダゲスタンに攻撃がなされたり、同地に逃げたチェチェン難民が掃討されたりと、不安定な状態が続く |
| | 【紛：1992】 イングーシ共和国・北オセチア共和国 | プリゴロド地区をめぐる領土紛争。激しい紛争は一週間程度だった。 | 4百人が死亡、4～6万人のイングーシ人が国内避難民に。ロシアが仲裁の中心的役割。散発的に衝突発生 |

必要であろう。国際的に無法地帯であり、停戦中の紛争も再発しかねないことから、地域の不安定要因となっている（廣瀬 2005a）。

2.3 ロシアの影響力と「世紀の契約」

ロシアは、バルト三国を除く旧ソ連諸国で構成される CIS 諸国を自国の勢力圏と看做し、その関係を維持するために、時期によって変遷はあるものの、あらゆる手段を用いてきた

（Jonson 1999: 8-9）。たとえば、前述の未承認国家を外交カードとし、それらへの挺入れにより、本国を引きとめてきた経緯がある（廣瀬 2004: 117-141）。

他方、ロシアは、カスピ海開発では苦汁をなめてきたといわれる。第一にアゼルバイジャンで親露政権を打ち立てることが出来なかったこと、第二にカスピ海の法的地位問題の紛糾³⁾、第三に欧米の石油企業による大規

模投資の阻止失敗である。それが故に、アゼルバイジャンは反露的な姿勢をとってきたが、ロシアはアゼルバイジャンの少数民族を切り札に、政権を揺るがす可能性を保持できたとされる (*Независимая Газета* : 26 Марта 1997)。

実際、ロシアはカスピ海政策においても、未承認国家を利用し、「世紀の契約」と称される、アゼルバイジャンの「領海」における最大の油井である、アゼリ・チラグ・グナシュリに関する生産分与契約 (ACG プロジェクト PSA) に入り込んだ。

アゼルバイジャン人民戦線の指導者で、同国の第二代大統領 (1992-93 年) だったアブルファズ・エルチベイは、徹底した反露・反イラン政策を貫いたことで、両国の反感を買い、ナゴルノ・カラバフ紛争において、ロシアがアルメニアを支援したために大敗を喫したこと、また、ロシアがアゼルバイジャン内のクーデターを支援したことなどにより失脚した。エルチベイはロシアを排除した形で様々な石油開発に関する契約を積み上げ、大規模契約も締結直前にまで進めていたが (Karagiannis 2002: 21-22)、ロシアは次期大統領 (1993-2003 年) のヘイダル・アリエフに、ナゴルノ・カラバフ紛争を停戦に導くのと引き換えに、CIS および CIS 安全保障条約への参加、ロシア軍基地の設置 (アゼルバイジャンは拒否)、石油契約へのロシアの参加を要求したのだった。そこで、アリエフは主要な石油契約を仕切り直し、1994 年 9 月に締結された「世紀の契約」にロシアも参画することとなった。こうして、「世紀の契約」に基づき、独立以降アゼルバイジャンの石油生産を一手に担ってきたアゼルバイジャン石油公社 (SOCAR) と英国 BP が主導する多国籍コン

ソーシウム A I O C (Azerbaijan International Operating Company) が発足し⁴⁾、石油生産が本格化したのである (Прокофьев 2000)。

2.4 経済の論理と政治の論理の拮抗

旧ソ連諸国は、独立後、独自のエネルギー対策が必要となったが、所与の条件が異なることから、各国の課題は一樣ではない。

まず資源を持つ国はそれを如何に開発・輸送して自国の経済発展に役立てるかという問題に直面した。とりわけ、外国企業誘致問題、および原油輸出用パイプラインのルート選定とその建設は非常に大きな問題となった。欧米への接近を望む一方で、ロシアとの関係もまた深刻な問題だったからである。

また、資源がない国にとってはその確保が重要課題となる。何故なら、ロシアを含む外国に依存せずにエネルギーを確保することが、国家の独立性に大きく影響するからだ。

ここで、パイプライン誘致の重要性が高まる。パイプラインを、とりわけロシアを通過しない形で誘致できれば、自国のエネルギー政策が容易になるだけでなく、国際政治におけるプレゼンスも高められると共に、多くの経済効果が得られる。通行料を得られるほか、石油企業や関係諸国の援助によってパイプライン建設地付近のインフラの充実や地域の発展、保健衛生や社会保障などの向上が促進されるほか、雇用も拡大されると考えられるからである。アゼルバイジャンについては石油販売による収入も確実になるといえる。

とはいえ、アルメニアなどのパイプラインを誘致できない「持たざる国」は他国への依存を余儀なくされる。ここで関係各国の地政学的な位置や地域紛争の持つ意味が大きくなる。それらは外交カードとなることも多く、

経済よりも政治の論理が優先され、経済的合理性が反映されない可能性が高くなるという特徴を持つ。

これらの前提を加味し、カスピ海石油の輸送問題を考えよう。カスピ海沿岸諸国は外洋に面しておらず、石油を欧米に輸出するためには、外洋に直接つながるパイプラインの建設が必須と考えられた。既存のパイプラインはあったが、どれも容量が少なく、また、既存のルートのうち黒海ルートはトルコのボスポラス海峡の環境問題が、ロシアルートはチェチェン紛争がそれぞれ懸案事項となっていた。そこで、大量輸送を可能とする主要パイプライン（MEP = Main Export Pipeline）の建設が目指されたが、そのルートの選定は困難を極めた。米国政府は、ロシアとイランの地域における覇権が強くなることを恐れ、たとえ経済効率が悪くならうとも両国をルートからはずし、「政治の論理」を貫こうとした。他方、多くの石油会社は紛争のリスクが少なく、海までの距離が短く、建設費を抑えられるルート、とりわけイランルートを望んだといわれる。このように、政治の論理と経済の論理が激突し（Roberts 1996: 8-23）、多くのパイプライン計画が計画倒れとなった⁵⁾。

結局、1999年11月の欧州安全保障・協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe: OSCE）イスタンブルサミットで、MEPのルートは米国が推進したバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）ルートということで妥結した。しかし、BTCはあまりに長距離であるだけでなく、紛争地の近くを通ることから（表2参照）、コストもリスクも高いと考えられたため、石油企業は難色を示した⁶⁾。

そのため、ルートが決まっても、29.5億ドルという高額な建設費による経済的な問題や環境への対応および地域住民との調整などが難航し、建設は容易には進まなかったが、石油価格の回復もあり、2002年夏に8カ国10社によるBTC建設の国際コンソーシアム「Baku Tbilisi Ceyhan Pipeline Company社」が設立された⁷⁾。その後、グルジアの環境問題をめぐる建設中断などもあったが、建設はそこそ順調に進み、2005年5月にバクー部分が、10月にグルジア部分が開通し、年末までに全面開通すると予定されている。

全長1,768 kmのパイプラインは、アゼルバイジャンを442 km、グルジアを248 km、トルコ東方を1,078 km通過する。1日の輸送原油

表2 紛争地とBTCパイプラインの距離（筆者作成）

| 紛争 | 武力衝突の期間 | BTCからの距離 |
|-----------------------|--------------|----------|
| ナゴルノ・カラバフ紛争 | 1988-94 | 15 km |
| 南オセチア紛争 | 1990-92 | 55 km |
| アブハジア紛争 | 1992-93 | 130 km |
| オセチア・イングーシ紛争 | 1992 | 220 km |
| チェチェン紛争 | 1994-96, 99- | 110 km |
| ロシア・ダゲスタン紛争 | 1999 | 80 km |
| トルコ・PKK（クルディスタン労働党）紛争 | 1984-99 | 紛争地を貫通 |

は 100 万バレルと予定され、北海油田の減産を補填すると期待されている。

3. 想定される BTC パイプラインの好影響

既述のように、パイプラインには利点が多いが、その影響については多面的に考える必要がある。以下では、BTC パイプラインの稼働によって生じうる功罪を考えていく。

3.1 経済発展

BTC により、法制度、政治、そして経済など多方面でいわゆる「欧米水準」化が進むことが想定される。

経済部門では、まず BTC 敷設国への投資やビジネス・ベンチャーの可能性が高まると同時に、リスク評価が改善され、外国企業などの参入も容易になると予測される。

次に、経済の透明化が期待できる。旧ソ連では、共産主義体制に基づく統制経済の中で、経済に多くの歪みが生じ、汚職、腐敗、闇経済の存在が当たり前となっていた。また、トルコでも市場経済が機能しない伝統色の濃い地域が多数あるとされる。しかし、BTC 敷設国で基本路線として採択された「資源採取産業透明性イニシアティブ (Extractive Industry Transparency Initiative - EITI)」は、今後の経済の透明化を促すと期待される。EITI は、石油・天然ガス・鉱石などの天然資源採取による企業収益の資源保有国政府への還元や採取権料の支払いをめぐる透明性向上のために、2002 年に英国政府の主導で始められた。先進国・途上国政府のほか、採取企業、NGO などが参加し、企業から政府への移転支出に関するガイドラインなどを作成している⁸⁾。当

該地域において、EITI のガイドラインに反するような活動が行われた場合は、関係企業のみならず、BTC 敷設地の住民も異議申し立てができる。BTC プロジェクトにおいてはまだ EITI は着手されたばかりで結果は出ていない。しかし、EITI により経済の透明化が徹底化されれば、後述するオランダ病の回避にも貢献するものと期待されている。また、米国国際開発庁 (USAID) も多額の資金を投じて、市民社会発展のための計画に着手したといわれている (Abbasov and Ismailova 2005)。後述のように、BTC によって教化された住民が経済の現状に問題意識を持ち、汚職や腐敗の改善にも意識的に関わることも期待されている。

さらに、石油収入を梃子にした経済発展が望まれる。アゼルバイジャンは、当面の経済成長を石油産業に依存している。特に、今後 5-7 年の石油関連の収益は、国家予算の 3 倍以上に相当する 50-60 億ドルに達すると見込まれ、GDP 成長予測も 2005 年は 13%、06 年は 14% と、CIS で一番の高成長が予想される。また BTC と平行する天然ガスの BTE (バクー・トビリシ・エルズルム) パイプラインが 06 年に開通することにより、成長はさらに加速し、石油価格が維持されれば、アゼルバイジャンは今後 20 年間に 500 億ドルの収益を得られると概算される。ただし、期待される地域住民の生活水準の上昇は、後述のように容易ではないことは付記する必要がある。

最後に、雇用創出と失業削減が期待できる。パイプラインの建設と建設後の管理、運営、保護、そして関連 NGO などの職が激増し、周辺地域の失業問題も緩和されると期待される。

3.2 政治発展

BTC の成功には、通過三ヶ国の法制度が発展し、統一的な法基準が適用されることが前提とされている。共有されるべき法基準は、環境、保健衛生、安全保障、社会保障と多方面に渡るが、これらの法制度が欧米諸国や諸組織の指導によって改善されれば、三ヶ国のその他の法基準も整備され、同時に社会の発展にもつながると期待されている。アゼルバイジャンやグルジアで、外国企業が法的に保護されていないことにより、多数の問題が生じていることに鑑みれば、法制度の整備が急務であることは自明だろう。BTC 関連プロジェクトにおける欧米水準化の経験が、別の側面においても活かされることが望まれている。

また、BTC によって敷設国の民主化が進展することも期待されている。まず、あまり世界に知られる機会がなかったコーカサスに注目が集まり、選挙監視が厳しくなされるようになるほか、反体制派やメディアへの弾圧、人権侵害など政治の民主化に反する動きに対する監視の目も強化されることが予測される。BTC に参加している諸国および関係企業の本国は、内政によってプロジェクトが頓挫したり、乗っ取られたりしないよう、政権の動きには機微になっており、時に介入すら行うと考えられる。

次に、欧米企業・諸国の参入により、次項で述べるように、地元住民の教育やスキルの向上が期待される。そうすれば、自国の政治に対する見方も厳しくなり、下からの改革の可能性も高まるだろう。

最後に、国民の政治化が進むのと同様並行的に、実際に民主化運動に国民を駆り立てる刺激が外部から及ぶようになる。たとえば、

旧ソ連の「民主化ドミノ」の起点となったグルジアの「バラの革命」を支援したとされるジョージ・ソロスの「オープン・ソサエティ・インスティテュート」が、他の NGO と共にグルジアに根を下ろした契機は BTC プロジェクトだったとされる (Starr 2005: 13)。つまり、BTC 計画がなければ、NGO の進出もなかった可能性があり、BTC こそが旧ソ連の下からの民主化を刺激したともいえるのである⁹⁾。

3.3 社会の活性化

BTC は法制度や経済の整備以外の側面でも、社会を活性化しようと考えられる。

まず、BTC は地域住民のスキル・キャンペーンの向上に貢献する。たとえば、2004 年末に、BTC コンソーシアムはグルジアの BTC 敷設地の経済、社会政策のために、4600 万ドルを供与し、BTC を主導する BP も独自にグルジアの教育、保健、文化、エネルギー、ビジネス、市民社会の各部門の発展のために 1 千万ドルを供与した。さらに、BTC によって創出された雇用者は、BP はじめ諸外国の企業と関わることで、多くの教育・訓練を受ける。BP などは、これらの教育や訓練により得られた能力と専門性は、BTC プロジェクト終了後も、別の職業を得たり、起業したりする上で役立つだけでなく、収入増にもつながり、ひいては、当地の経済発展にも貢献するようになると強調している。

また、NGO の活性化により、敷設地の諸々のインフラと当地住民の社会保障（敷設地地主への補償も含む）が整備され、住民の民度が上がると期待されている。ただし、NGO もその母体や目的などにより、異なる効果を発するという事は留保しておきたい。たと

えば、既述のとおり民主化に貢献した NGO は、ソロス財団など直接石油産業に関係なかったものであったのに対し、よりミクロに民衆に働きかける活動を行っているのは石油会社がボランティア的に行っている NGO 活動だといえる。特に、BP はパイプライン関連業で 90 年間の経験を持ち、少なくとも十ヶ国で独自のパイプラインを維持している。通常、石油企業は地元やインフラ整備には関与しないものだが、グルジア、アゼルバイジャンの場合は例外で、BP は、医療、教育など、様々な NGO を創設し、現地職員を雇って当地の状況を綿密に調査し、その対処を充実した形で進めている¹⁰⁾。

それ故、プロジェクトの進展に伴って、当地の社会・産業構造が整備され、経済や雇用も発展するように日々努力がなされている。もちろん、環境社会影響評価 (Environmental Social Impact Assessment: ESIA) が進む過程で NGO、政府、地域コミュニティ、被雇用者それぞれの潜在力が拡大し、自警団決成など住民の主体的活動を含めた、様々な動きが連関しあい、同時に人々の社会や環境への関心が高まって地域の社会化と人々の民主化への覚醒が進むこともまた目指されているのである。

BTC の環境に対する負の側面が強調される一方、BTC 建設が契機となり、これまで看過されてきた当地の環境問題に欧米水準の監視と指導が及ぶこととなった。ロンドンのコンサルタント会社である ERM (Environmental Resource Management) 社が、当地の全般的な ESIA を行う契約を 2000 年 5 月に勝ち取ったのである。ERM が各地共通の懸念材料をまとめた小冊子は敷設地付近の住民に配布されたが、環境への影響の大きさは当初か

ら懸念されていた。そして、ERM は、BP との契約を基盤として、米国の URS 社および 5 つの地元の環境コンサルタント会社 (トルコのコラ社、エンヴィ社、グルジアのゴルビ社、アゼルバイジャンのシネルゲティクス社、AETC 社) などとの協働によって ESIA を進めている (Platform 2003)。

また、BTC における環境投資計画 (Environmental Investment Programme: EIP) においては、国内・国際環境 NGO との連携のもと、建設による悪影響の緩和、土壌の復興を目的に、特に、熊や黒雷鳥、陸亀などを含む希少な保護生物種への対策や保護対象地の戦略、森林保護の支援、生物の多様化計画と環境 NGO の能力拡充を目指している。

さらに、BTC では外国企業と国内外の NGO、さらに各地域コミュニティが独自の社会投資計画 (Community Investment Programme: CIP) を共同で進めている。それは地域の持続的な社会的・経済的・環境的發展を目的とするが、特に重視されているのが、住民の収入増、インフラ整備、清水およびエネルギーの常時供給を可能にすることであり、計画の見直しが綿密に重ねられる。ここで重要なのは、各地域コミュニティが CIP で単に活動するだけでなく、CIP 総費用の最低 20%、金銭もしくは現物払いで出資することが義務付けられていることである。これらの長期計画にはミクロ財政の供給、公共施設の新設や修繕、浄水システムの導入、熱効率の良い暖房の供給も含まれており、最終的には、各地域の独立性が高まり、CIP が長期の持続的發展計画につながると考えられている (OCHA 2003)。

3.4 ロシアの影響力排除と国際関係の進展

既述の通り、ソ連解体後もロシアの旧ソ連地域に対する影響力は維持され、中でもエネルギーなどのインフラをロシアに依存せざるを得ないこと、またロシアが紛争を利用してきていることから、旧ソ連諸国が真の独立を果たすことは困難な課題であり続けた。

しかし、BTC により、経済やエネルギー面での自立が促進され、また、諸外国の注目が当地に集まり、国際的な相互関係が増加することから、ロシアの影響力はかなり軽減されると考えられる。

同時に、当地は紛争が多く、テロが多発する場所であることにも鑑み、パイプラインや国境の保護が急務となっており、様々な形で軍拡が進められている。まず、地域諸国が自国軍の強化を図っている。次に BTC 通過三ヶ国がパイプラインを保護するための共同軍事対策をとっている。そして、米国¹¹⁾、NATO、ロシアの関与があると考えられる。

アゼルバイジャン、グルジアは NATO に未加盟であるため、NATO の平和のためのパートナーシップ (Partnership for Peace=PfP) がコーカサスと欧州の間に関係強化に努めているが、その果たしている役割は大きい¹²⁾。NATO はとりわけ、国際テロ対策、武器不拡散、民族紛争、国際組織犯罪対策などに力を入れている。

また、米国は 2001 年の 9・11 事件後、グルジアのテロ対策能力を強化するという名目で、グルジア軍の訓練のために軍を送り込んだ (英仏も規模は小さいが米国に続いた) ほか、コーカサス諸国への軍事援助を強化し、軍備も拡充した (廣瀬 2003a: 173-205)¹³⁾。軍備増強は、当地の安全保障を脅かす側面もあるが、それを強化する側面も当然にある。

しかし、ロシアの影響力が強いのも事実である。ロシアはかつてアゼルバイジャンとグルジアの民族紛争において分離主義派を支持し、停戦と引き換えに両国を CIS 安全保障条約に加盟させ、グルジアには 4 つの軍事基地を設置した。1999 年 OSCE イスタンブルサミットで軍事基地の閉鎖が決められたものの、2 基地の閉鎖は遅れており、また閉鎖した場合には、その軍備がアルメニアのロシア軍基地に移転されるため、ロシアのアルメニアにおける軍事力の拡大が周辺国から危惧されている (RFE/RL Newline 24 May 2005)。また、アゼルバイジャンにはロシア軍基地はないものの、ガバラレーダー基地をロシア軍が使用しており、またグルジアの紛争地域に CIS 軍 (実質的にはロシア軍) が平和維持活動のために展開している現実に鑑みれば、ロシアの影響力排除のために、諸外国の軍事的関与への期待も高まると言ってもよい。

3.5 地域協力の拡大・深化と紛争解決への刺激

BTC により、通過国のみならず、周辺地域の相互関係が深化し、地域協力が拡大・深化することが期待される。たとえば、BTC をバクーの石油だけでは満たせないため、すでにカザフスタンが自国石油を BTC に供給する協定を締結しているほか、安全保障や経済の側面でも関係強化を進めることを表明している (Peuch 2005)。

また、BTC 以外の地域プロジェクトでも、エネルギーを梃子にした地域協力は必ず念頭に置かれている¹⁴⁾。たとえば、欧州のシンクタンクが主導する「コーカサス安定協定」の協定文書案には「地域の経済、特にエネルギー分野の潜在性を最大限実現化する。カス

ピ海の輸送路の複数化による利益最大化やカスピ海の法的問題の明確化も行い、『エネルギー憲章』への関係全諸国の早期批准を目指す」という文言も含まれる(廣瀬 2002: 18-22)。

多方面での地域協力が期待される中、すでに具体的な計画も進んでいる。たとえば、BTC 通過三ヶ国は、さらに天然ガスの BTE パイプラインでも利害を共有しており¹⁵⁾、また、三国の共同出資で「新戦略的鉄道計画」も進めている。本計画は北東トルコ、トビリシ、バクーを 258 km の国際鉄道および、高速道路で結ぶ 4～8 億ドルの大規模な計画で、元来は 8 年前にトルコのデミレル大統領(当時)が提案し、グルジアのシェワルナゼ大統領(当時)と議論を進めていたが、財政的な理由により凍結されていた¹⁶⁾。今後、トルコのカルスとグルジアのアハルカラキを結ぶ 30 km を新設し、アハルカラキとトビリシ間の鉄道を復興する予定である(*Regnum* 25 May 2005)。これより、三国には BTC・BTE 両パイプライン、鉄道、道路と 4 本の戦略的ラインが通過することとなり、様々な物資や人々がトルコを經由して欧州とコーカサスを行き交い、インフラも整備され、地域の再統合が進んで、経済活動も活発になることが期待されている(*Caucasus Press* 29 December 2004)。さらに、アハルカラキはアルメニア人居住地区であり、ロシアが軍基地を設置するなど強い影響力を握る地域であるが、この鉄道敷設により、グルジアが主張するロシア軍基地の閉鎖が早まり、社会問題も改善されるのではないかという期待も持たれている。他方、アルメニアのグルジアへの依存が高まることにより、地域協力が進展すると予測される(*Hayots Ashkharh* 1 October 2004)。欧州

との連結ルートを模索する中国も、ロシア經由より、本ルートのほうが望ましいとして投資の用意を表明しており、TRACECA¹⁷⁾との連結も期待されている(Anjaparidze 2005)。

このように、鉄道を介して、地域協力が中国にまで拡大することが望まれる一方、BTC が成功すれば、カスピ海開発の利点が証明され、ロシア、中央アジア、イランなどの近隣諸国などにも良い波及効果が及ぶと考えられている。カスピ海の近隣諸国は、ほとんどが権威主義国家であり、法制や政治状況についても、欧米の水準から乖離している場合が多い。特にそれらに米国が指定する「ならず者国家」であるイランも含まれていることから¹⁸⁾、欧米諸国が BTC に寄せる副次的な期待は大きい。中央アジアの北朝鮮といわれ、悪名高きトルクメニスタンも国際協力に積極化する可能性があると思われている(Cornell, Tsereteli and Socor 2005: 23-24)。ただし、欧米の基準が万能ではないことは留意されるべきだろう。

さらに、BTC は同地で深刻な問題となっている多くの紛争を解決に導く上での刺激となることも期待されている。MEP のルートをめぐる紛糾の際、アゼルバイジャン、アルメニア、トルコを通せば、ナゴルノ・カラバフ紛争の解決と、1915 年のアルメニア人大虐殺などをめぐるトルコとアルメニアの和解、さらにアルメニアのエネルギーと経済問題を一括解決できるとして、「平和のパイプライン構想」が常に議論されていた(廣瀬 2004b: 55-67)。同構想は「紛争解決後にはじめて経済協力が可能になる」とするアゼルバイジャンの立場に反し、実現には至らなかったが、紛争地のパイプラインは地域協力を不可避とし、それにより信頼醸成が進めば、紛争が解決さ

れ、地域の平和構築も促進されるということが常に期待されてきた。現在も BTC が地域協力のみならず紛争解決と平和構築に貢献することを、トルコは強く希望している (Katik 2004)。

ただし、パイプライン運用の国際間ルールが守られなかった場合には、それが新たな紛争の火種になりうることは留意が必要だろう。また、アルメニアが、BTC 及び鉄道プロジェクトは「アルメニア包囲網」に他ならないとして強く警戒していることにも配慮が必要である。

4. BTC パイプラインの負の側面

BTC は元来、石油企業が及び腰であったにもかかわらず、米国政府が戦略的観点から強く支持したいいわゆる「クリントン・プロジェクト」と呼ばれる計画であり、米国および BTC 通過諸国政府、そして計画が実行段階となったあとの関係石油企業は、国際社会にその正当性を広く浸透させるために、BTC の肯定的な側面を殊更強調したため、BTC の負の側面についてはあまり注目されてこなかった。しかし、実際は多くの懸念材料があり、それらが建設遅滞の一因にもなっていただけでなく、将来の不安材料としても再認識されている。以下では BTC がもたらさうる負の側面を検討する。

4.1 環境問題

環境問題は、BTC 計画の懸念材料の中でも大きな位置を占めており、今後 30 年間に、相当な汚染が進むことが危惧されている (Жильцов, Зонн, Ушков, 2003: 185 - 200; Amiranmadi 1999)。

まず、BTC がグルジアの名水「ボルジョミ」

の取水源であるボルジョミ溪谷付近を通過することによる、同水への影響への懸念は、計画段階から大きな問題となり続け、BTC 建設遅滞の主原因ともなった (廣瀬 2005b: 第 2 章第 4 節)。

また、カスピ海沿岸でも、石油の汚染による住民の健康被害が懸念されている。たとえば、石油産出が最も盛んなアゼルバイジャンのアプシェロン半島では、約 200 の湖が石油で汚染されており、浄化が必要な地域は 18,000 - 37,000 エーカー (1 エーカーは約 40,468m²) にも及ぶとされているが、通常、2.5 エーカーの浄化には百万ドルを要するとされており、対策には巨額の費用が必要となると見られる。アゼルバイジャン政府としては、1990 年代末に設立された環境・天然資源省が対応しており、同省のカスピアン複合監視部は、近年、新規契約の石油企業に対して厳しい環境基準を課すようになったが、対策は遅すぎたといつてよく、しかも、ほとんどの石油企業は環境の国際基準を無視した操業を続けているという。

ここで、若干の救いとなるのは、各石油企業およびアゼルバイジャンの国家石油基金¹⁹⁾が環境税を支払っていることと、各 NGO が現状把握と問題の透明性を確保のための努力を続けていることだといえよう。しかし、NGO にはほとんど発言力がないことは否めない。またカスピ海沿岸五ヶ国が、2003 年にカスピ海の環境問題に関して議論したが、深刻な環境汚染が報告されたにもかかわらず、その文書は未だに批准がなされておらず、五ヶ国の協力体制も望めないのが現状である (Ismayilova 2005b)。

4.2 権威主義体制の温存

グルジアでは2003年に民衆による民主化の試みである「バラの革命」が起きたものの、アゼルバイジャンでは依然として堅固な権威主義体制が維持されている。しかし、欧米諸国は石油開発で当地に参入し、同時に民主化を進めたいはずであるのに、何故、アゼルバイジャンでは権威主義体制が維持されているのだろうか。筆者は、欧米諸国はアゼルバイジャンに対して時に矛盾する、日和見的な政策を取っていると分析する。

アゼルバイジャンでは、前大統領のヘイダル・アリエフが事前に周到な準備をした上で、2003年10月に行われた大統領選挙において子息のイルハムが圧勝し、旧ソ連初の世襲政権が誕生した。欧米諸国やOSCEなどの組織が再三にわたり選挙の民主化を要求していたにもかかわらず、その選挙プロセスは、不正に満ちた非民主的なものだったと評価された。しかし、欧米諸国はこぞってイルハム政権の誕生を歓迎したのである。つまり、アゼルバイジャンの場合は、欧米諸国が当地の民主化よりも、石油開発を確実に進展させるために、当地の安定を何より優先したと考えられる。何故なら、イルハムが父の路線を継続すれば、権威主義が維持され、当地の安定が保たれると考えられた反面、もし乱立している野党などが政権をとった場合は、国内の混乱が予想されていた他、混乱を防いでも、新政権が前政権の影響力を嫌い、既存の条約などを変更したり、破棄したりする可能性が否めなかったからである。実際、1993年にエルチベイ大統領（当時）が失脚した折には、彼がロシアを排除する形で進めた主要な契約は反故にされ、次大統領のヘイダル・アリエフがロシアを交える形で契約を仕切り直した経緯がある。

つまり、政治の不安定さは契約の不確実性に直結するのである。BTC計画が軌道にのるまで直面した多くの困難に鑑みても、欧米諸国は何としてもその計画を円滑に成功させる必要に迫られていた。そのため、旧ソ連に対する第一義的な目標とは矛盾しても、アゼルバイジャンの民主化を見捨て、石油事業の安定、すなわち自己利益を優先したといえるだろう（廣瀬 2004: 117-141）。

4.3 軍事力拡大と紛争拡大の懸念

既述の通り、同地ではパイプライン保護を名目に、多方面で地域の軍事が拡大されているが、軍拡は行き過ぎの感を呈しており、それが、停戦中の紛争再発などの新たな地域の不安定化につながる懸念が強くもたれている。

特筆すべきは、アゼルバイジャンが石油による収益から、ここ数年、軍事力を顕著に増強させていることである。特に、BTCが開通した2005年には、イルハム・アリエフ大統領が、度々軍事力強化を公言している。しかし、停戦状態にあるアゼルバイジャンとアルメニアが戦争再開の可能性を常に示唆している状況下で、地域内に軍事バランスの不均衡が起これば、その落差を埋めようとする動き、ひいては軍拡競争が激化するだろう²⁰⁾。

他方、前述の通り、米軍はコーカサスへの関与を深めているが、2005年にその動きはさらに強化された。まず5月にブッシュ米大統領がグルジアを訪問し、4月にラムズフェルト米国防長官が、7月にオルブライト米元國務長官がアゼルバイジャンを訪問する一方、アゼルバイジャン外相も8月に訪米するなど、関係強化が進んでいる。2005年の米国の対アゼルバイジャン援助額は、前年比2百万ドル増の7千万ドルにも及ぶ（Associated Press

表3 軍事支出 (単位: 百万ドル)

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----|------|------|------|------|------|-------|------|------|---------------------|------|------|------|
| AZ | 112 | 63.5 | 65.1 | 72.9 | 80.7 | 99.2 | 108 | 117 | 129 | 135 | 175 | 300 |
| AR | --- | 57.6 | 49.7 | 63.2 | 62.4 | 65.4 | 68.1 | 65.5 | 64.7 ⁽²⁾ | 76.5 | --- | --- |
| GEO | --- | --- | 59.5 | 37.1 | 35.8 | 27.6 | 18.8 | 23.9 | 34.2 | 40.3 | --- | --- |
| TU | 7462 | 7652 | 8567 | 8926 | 9352 | 10326 | 9994 | 9161 | 9748 | 9888 | --- | --- |

表4 軍事支出 (対 GDP パーセンテージ)

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|-----|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| AZ | 4.6 | 2.3 | 2.2 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.6 | 6.5 |
| AR | --- | 4.1 | 3.3 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.1 | 2.7 | --- | --- |
| GEO | --- | --- | 2.2 | [1.2] | [1.1] | [0.9] | [0.6] | [0.7] | [0.9] | --- | --- |
| TU | 4.1 | 3.9 | 4.1 | 4.1 | 4.4 | 5.4 | 5.0 | 5.0 | 4.9 | --- | --- |

注1) AZ= アゼルバイジャン, AR= アルメニア, GEO= グルジア, TU= トルコ

注2) グルジアの2002年, 03年の数値は予算額, 1997-2001年の実際の執行額は予算額の56-90%.

注3) アゼルバイジャンの2005年の数値は予算額, 前年比70%増であるため, 内外の注目を浴びている.

2003-05年の数値のみ出所は2005年6月25日の大統領演説(RFE/RL Newswire 27 June 2005), また,

2003-04年の軍事支出費はアゼルバイジャン統計局発表のGDPの数値をもとに筆者が計算.

注4) [] は SIPRI の推計額.

出所: Stockholm International Peace Research Institute. 2004: 353-355 (表3): 359-361 (表4).

20 May 2005). また, 当局は否定しているものの, アゼルバイジャンで既にかかなりの数の米軍の設備が稼動しており, 近く米軍基地も設置されるという未確認情報も頻繁に報じられるようになった. 2001年秋に設置されたウズベキスタンの米軍基地が閉鎖されることもあり, アゼルバイジャンの戦略的重要性は益々高まったといえる (*Независимая Газета* 3 Августа 2005).

ロシアは欧米の軍事力がコーカサスに入ってくる一方, グルジアからは軍基地の閉鎖を迫られ, コーカサスにおける地歩を喪失しつつあるが, 前述の通り, ロシアの軍備のアルメニアへの移管計画は, アゼルバイジャンにとって大きな懸念材料となっている. なお, ロシアとアルメニアはルート決定前から, MEP はグルジアとトルコを経由すると確信

し, 想定されるルートに対し, いかん攻撃を加えるかを綿密に分析していたことが知られており, その戦略地図も流通している (BGI News Agency 1997: 76-77).

そもそも, カスピ海地域ではトルコ, ロシア, イランがその覇権を争ってきたが, 特に, コーカサスは軍事的に二陣営に分断されていると考えられてきた. ロシア, イランが欧米と利害を対峙させるのに対し, トルコは NATO や米国との関係を強化し, また, アゼルバイジャンとグルジアが親欧米・親トルコであるが, アルメニアは歴史的にトルコと敵対してきた一方, ロシアに保護を求め, またイランを最大の商業パートナーとしてきたためである. この構図には時期により揺らぎがあるが, トルコ, アゼルバイジャン, グルジアの三ヶ国関係が, 様々な分野で強化されて

いるのは揺るぎのない事実である (Winrow 2000: 53-56)。

4.4 経済への悪影響

BTCは経済の活況をもたらすと考えられている一方、多くの悪影響をもたらすとも予想されており、その最たるものが、アゼルバイジャンにおける「オランダ病」に対する危惧である。オランダ病とは、国際経済学の用語として定着しているが、1960年代に北海海底で天然ガスが発見され、それが70年代の石油ブームの中でオランダに起きた経済的な否定的影響を説明した言葉である。つまり、産出する天然資源の価格の高騰により、外貨収入の急増つまり、莫大な不労所得が起き、実質為替レートの上昇が起こることで、その他の輸出部門を害し、財政支出を膨張させるなど、長期的な経済成長を阻害する政策をとってしまったことによって生じる経済危機を意味する。アゼルバイジャンでは輸出の80%を石油が占め、石油関連以外の部門への投資の慢性的不足と不正や汚職の蔓延により²²⁾、オランダ病の発生しうる状況を呈している。実際、カールが述べるように、石油への依存体質が政治経済に悪影響を及ぼしてきた例は枚挙に暇がない (Karl 1997)。

アゼルバイジャンのエコノミストや関係省庁の役人は、国家石油基金の経営の透明化と農業産品や石油関連製品の輸出強化により、オランダ病を回避できると断言するが²³⁾、現政権は石油収入を国民の生活水準の向上に反映できていない。同国の一人当たり平均月額生活費は凡そ50ドルだが、国内には難民・国内避難民が100万人近くおり、その生活水準の低さは深刻な問題であり続けている。他方、富は国の上層に集中し、貧富の差が拡大

するのみならず、経済の汚職・腐敗がより深刻化する。大統領は最低賃金引き上げや職創出に資金を投じて、貧困対策を行っているが、貧困レベルの減少は年率2%と看做されており、改善には時間を要する (*RFE/RL Newsline* 9 June 2004)。

また、高インフレも国民生活に打撃を与えている。たとえば2005年上四半期にはトップ品目で15%、平均で7.6%のインフレ率を記録し、年間平均では13%に達すると看做されている (Ismayilova 2005a)。

概して、資源産出国が「オランダ病」を回避することは困難で、天然資源が経済の支配的位置を占めることは、他部門のインフレと衰退を導く場合が多い。アゼルバイジャンの石油収入の行方についても、悲観的な予測をする者が圧倒的である。特に、石油以外の部門への十分な投資、および国家石油基金の民主的な運用が期待されておらず、石油収入が一部の搾取や国防費の肥大化につながるものが危惧されているのである。

現在、大統領や政府関係者は、アゼルバイジャンの石油収入がピークに達するのは、BTCが石油で完全に満たされる2008年以降であり、それ以後は国民に石油収入を還元し、生活の向上を保障できるので、当面の忍耐を要請している。実際、国民もそれを期待し、低い生活水準を耐え忍んでいる。だが、公言が果たされなければ、国民の不満が爆発し、政権転覆にも発展する可能性は否めない (Wall 2005)。

4.5 近隣住民への影響

前項で述べたように、主にBPのNGOなどがBTC敷設地の住民に対して補償や社会保障の整備を行ったが、それらは十分であった

とは言い難く、不満を持つ住民も多いという。たとえば、アゼルバイジャン住民に対する補償交渉は、ラテン文字表記のアゼルバイジャン語文書をもって行われた。しかし、アゼルバイジャンでは1991年にアゼルバイジャン・キリル文字が変わって、アゼルバイジャン・ラテン文字の公用化が決定され、その完全移行が2001年8月であったため、中高年層には、文字が読めず、契約内容を理解せずに署名をした者も多かったため、後になって、補償に不満を述べる者が続出したのである²⁴⁾。

また、前章で言及した雇用が一時的であったり、失職を強いたりする状況があることには注意が必要である。BTC プロジェクトに伴う失業に対し、各政府やBPは補償を行っているが、その額は十分とはいえないようだ²⁵⁾。また、事前の予測ほどには新しい雇用は創出されず、さらにBTC完成後には、建設に携わった労働者の大量失業や外国人労働者への賃貸業で生計を立てていた者の収入喪失が予測されるが、その対策は不十分だといわれている。加えて求人の多くには大卒など諸条件がついていたため、失業問題の飛躍的改善は望めなくなった²⁶⁾。行われるはずの地域住民に対する援助の恩恵を受けられない地域も多いという (Cordier 2005)。

このように、BTCが環境被害や住民の損害など、多くの負の遺産を生む可能性は遺憾ながら否定できない。

5. おわりに：現状分析と今後の展望

本稿で検討してきたように、BTCは地域の発展の契機となりうる一方、多くの懸念材料をも抱えている。第3章と第4章では、かな

り矛盾する議論を展開したが、その背景にあるのは、まず前述のように、BTCを推進する主体、すなわちその受益者たちが負の側面を隠し、利点ばかりを述べたことがある。しかも、BTCの受益者は政治的、経済的に強い者である場合が多く、宣伝能力にも長けているため、実際には甚大な負の側面はあまり表面化しなかったのである。そのため、負の側面を危惧するNGOなどが出す報告やアナリストなどの分析を肯定的な議論と並べると相互に矛盾した内容が多々出てくることになる。

矛盾するとはいえ、両方の要素が紙一重で共存しているのは事実であるが、BTCの権益者は負の側面を無視しているわけでは決してなく、だからこそEITIやCIPなどを導入してその対策に努めてきた。つまり、弱者の利益は完全に無視されているわけではない。しかし、権威主義の放任や負の側面に対する不十分な対応などは「強者の論理」が貫かれているともいえる。しかし、負の側面については、今後の対応次第でかなりの部分は回避もしくは改善できるともいえる。負の側面は、石油企業、関連諸国政府、国際組織などが、地域住民の利益や長期的な影響力を無視したときにより大きく表面化するはずである。すなわち、今後、望まれるのは、BTC計画の関係諸国や組織、そして受益者が短期的な自己利益追及に走ることなく、地域住民はもちろん、地域の安定や地球環境保全を見据えた対応をすることにより、負の要素を減らし、利点をより増やしていくことだろう。

また、既述のように、BTCのプロジェクトについては、CIPなど地元を巻き込む工夫が見られる。ODAなどがしばしば資金を出すだけで、その後のケアがなされていないという批判を浴びていることに鑑みれば、CIPの

ような試みは画期的であり、民衆が教化されていくことも相俟って、地元が自活力を強化することに貢献するだろう。負の影響を直接受ける張本人である民衆が実力をつけることもまた負の要素の排除に非常に有効だろう。

BTCは2006年に全面開通の予定だが(2005年末完工予定だったが、トルコ部分の建設が遅れている)、その本当の影響が明らかとなるのは、2008年以降と予測されており、現状からその将来像を描くのは困難だろう。何故なら、当該地域の構造は単純ではないからである。

まず、冷戦構造の影響は確かに残存しており、米国とロシアは旧ソ連において共存共栄というよりもむしろ影響力をより多く獲得しようとする一方、その関係はゼロサムではないといえる。何故なら、欧米諸国もロシアも、そして旧ソ連の新興独立諸国も終始一貫した政策をとっているわけではなく、各局面で最も有利だと思われる選択をしていると考えられるからである。

欧米諸国は基本的に、旧ソ連地域からロシアの影響力を排除しようとし、民主化や市場経済発展など、政治経済における欧米水準化を目指し、軍事的にも欧米のシステム、具体的にはNATO陣営に組み込もうとしている。そして、選挙の折にOSCEや各国政府などが監視をしたり、法整備や人権問題についても再三にわたりその改善を要請し、時に「民主化ドミノ」にも加担したりしているが、アゼルバイジャンに対しては民主化を強く働きかけつつも、米英など石油開発に大きくかかわっている諸国は結局、当地の安定をより志向し、非民主的な状況にも目をつぶる傾向がある²⁷⁾。

ロシアは基本的に欧米諸国と違って、基本

的に旧ソ連の民主化は望まず、むしろロシアに友好的な政府を打ち立てることを目指し、また、経済や軍事における欧米の影響を極力排除し、ロシアの影響力を維持することに終始している。そのためには、既述のように民族問題を利用するなど、手段を選ばないため、地域の不安定化を促進する傾向がある。

他方、新興独立諸国は外交路線を親欧米にするか親露でいくかという選択を迫られるが、これもゼロサムではない。たとえば、アルメニアは心情的には親欧米だが、資源がなく、トルコとアゼルバイジャンに経済封鎖をされているため、ロシアに頼るほかなく、民主化などでは欧米の指導に従おうと努力しているが、軍事、経済はロシアに依存している。

民主化ドミノを達成したグルジアやウクライナですら、極端な反ロシアの姿勢をとることは危険であると見られている。2005年9月にはウクライナでティモシェンコ首相が、10月にはグルジアでズラビシヴィリ外相が解任された。政権内の意見対立が原因とされているが、とりわけ極端な反露の姿勢など外交志向の対立もあったといわれているからだ。

また、アゼルバイジャン、トルクメニスタンなど天然資源を「持てる国」は二つの理由で、大国が意図するようにはならない傾向がある。たとえば、トルクメニスタンのように大統領が独裁的で、内外からの声に耳を貸さず、また、外交的には中立を謳い、諸外国との関係を極力抑える国がある。同国は、大量の天然ガスを有するため、他国に依存せずに独立独行的な政策を維持することができているのである。アゼルバイジャンも、欧米の民主化圧力にある程度応えるポーズを見せつつも、改善はなかなか見られない。実際、既述のように欧米の諸国政府や組織が「安定と民

主化のジレンマ」により当地の民主化政策にダブルスタンダードをとる傾向があることもまた、アゼルバイジャンの権威主義政権に自由度を与えてしまっていると言ってよい。

このように、旧ソ連においては様々な主体の多様な利害が入り乱れており、各主体の行動様式も利益至上主義だといえ、日和見的になりがちである。現状が続けば、地域の不安定な状態が継続し、地域の発展の阻害要因にもなる。

今後は、当地域でもパイプラインによって経済が活性化し、民衆がレベルアップすることが期待される。その折、ある程度の経済的政治的自主性を獲得した地域諸国が、自国の存続のために八方美人的な政策をとるのではなく、各国の民意を反映した政策をとっていくことが望まれる。また、各主体が全体としての多い利益をより大きくすることを目指して協力し、それが地域の安定と発展につながるということが求められるだろう。

注

- 1) “Pipelinestan”とは、ペペ・エスコバーが「カスピ海周辺からアフガニスタンに至る天然資源の埋蔵量が豊かな、もしくはその輸送に関係する諸国」を指して呼んだもの。
- 2) 中央アジア・コーカサスの紛争やその資源との関係や地政学的分析などの詳細は、Oliker, Szayna, eds. (2003)。
- 3) 本稿では詳述を避けるが、カスピ海が海であるか、湖であるかという法的地位問題が沿岸国家間で争点となっている。その結論次第で海洋法が適用されるか否かが決まり、カスピ海をめぐる様々な権利関係が変わるため、大きな懸案の一つとなっている。たとえば、Жильцов, Зонн, Ушков (2003: 66-109) では、沿岸国の立場を明確に整理してあり、また、Рубан (2003) では、カスピ海の法的問題については歴史的経緯から現在に至る問題、さらに天然資源に関する諸契約に関しても詳述してあり、参考になる。
- 4) BP社(英・オペレーター) 権益比率 34.1%, UNOCAL社(米) 10.3%, SOCAR社(アゼルバイジャン) 10%, インペックス社(日) 10%, Statoil社(ノルウェー) 8.6%, Exxon-Mobil社(米) 8%, TPAO社(土)(6.8%), Pennzoil社(米) 5.6%, 伊藤忠石油開発(3.9%), Delta-Hess社(米) 2.7%, の6カ国10社で構成。
- 5) カスピ海の石油やパイプラインをめぐる国際関係や紛争の問題についてはЧумалов (1999) に詳しい。
- 6) 紛争地とルートの関係については、Peimani (2001: 73-112) を参照のこと。
- 7) その株主構成は、BP社(英) 32.60%, SOCAR社(アゼルバイジャン) 25.00%, Unocal社(米) 8.90%, Statoil社(ノルウェー) 8.71%, TPAO社(土) 6.53%, ENI社(伊) 5.00%, Total Fina Elf社(仏) 5.00%, 伊藤忠(日) 3.40%, インペックス社(日) 2.50%, Delta Hess社(米) 2.36%。
- 8) 詳細は、<http://www2.dfid.gov.uk/news/files/extractiveindustries.asp> を参照。
- 9) アゼルバイジャンでもウクライナの「オレンジ革命」後に反政府行動の頻度と規模が特に増しているが、後述の通り、同国では権威主義体制が堅持されているため、毎回警察によって厳しい弾圧がなされ、負傷者や逮捕者が多数出ていることから、同国の場合はむしろ政治的混乱の一要素として評価するほうが適切かもしれない。
- 10) BPの医療NGOであるInternational Medical Corpsのカマラ・フセイノヴァ氏へのインタビュー(2003年12月29日)、および、BPアゼルバイジャン・ビジネス・ユニットのクレア・ベビントン氏へのインタビュー(2005年12月20日)による。
- 11) ただし、米国は公にはBTCの防衛には関与しないとしている(RFE/RL Newsline. 9 (99), 25 May 2005)。
- 12) NATOのカスピ海の安全保障に対する基本スタンスについてはSokolsky and Charlick-Paley (1999)。
- 13) なお、アルメニア人のロビー活動により、アゼルバイジャンが米国により課されていた経済制裁(自由支援法S.907)も時限的に停止されている。
- 14) 地域と石油の問題については、Гусейнов

- (2002: 236-368).
- 15) カスピ海資源には、石油と天然ガスがあるが、本稿では天然ガスについては触れない。天然ガスについては、たとえば Skagen (1997) など参照のこと。
 - 16) ソ連時代には、カルス・ギュムリ (アルメニア)・トビリシを通過する鉄道があったが、ナゴルノ・カラバフ紛争により、トルコとアルメニアの関係が悪化し、運行が停止していた。
 - 17) 欧州主導の中央アジア、コーカサス、欧州を、ロシアを経由せず結ぶ計画。
 - 18) ならず者国家については、廣瀬 (2003: 177 - 200)。
 - 19) 詳細は、<http://www.oilfund.az/> 参照のこと。
 - 20) グルジアの軍拡も顕著である (Fuller and Giragosian 2005)。
 - 21) ただし、ロンドンの国際戦略学研究所 (IISS) のデータによれば、アルメニアの軍事費は 2001 年に 135 百万ドル、02 年に 162 百万ドルを示し、後者の GDP 比は 6.4% におよび、それは CIS 諸国で最大の数値であった。なお、02 年の軍事費の GDP 比率について、同研究所は、アゼルバイジャンは 3.3%、グルジアは 1.7% と報告している (Ziyadov and Mir-Ismail 2005)。
 - 22) アゼルバイジャンの汚職については (Transparency Azerbaijan Non-Governmental Organization. 2002)。
 - 23) 筆者が 2003 年から 2004 年にかけて SOCAR, 燃料エネルギー省, 経済発展省, UNDP, OSCE バクー事務所, ツーラン通信社で行ったインタビューによる。
 - 24) 筆者が 2002 年 8 月, 2003 年 12 月, 2004 年 9 月, 2005 年 12 月に現地で行ったインタビューによる。ただし、本プロジェクトについては建設のための一時的な立ち退きを除いては、立ち退きはなしで行われたという。
 - 25) http://www.bakuceyhan.org.uk/more_info/social.htm (2005 年 7 月 25 日アクセス)
 - 26) たとえばグルジアでは、建設中には 6 千 5 百人の雇用が創出されるが、建設後のオペレーションでは 5 百人の雇用しか生まれず、しかも後者では学歴など雇用条件が厳しく、狭き門となっている。
 - 27) 2005 年 11 月の議会選挙でも、多くの不正が行われたことが報告されているにもかかわらず、欧米があまり当局を批判せずに基本的に容認姿勢をとったことについて、アゼルバイジャン野党は石油産業の成功を優先する欧米のダブルス

タンダードに対して強く抗議している。

文献一覧 (アルファベット順) —————

- Abbasov, Shahin. and Khadija Ismailova. 2005. "Pipeline Opening Helps Spur Political Opposition in Azerbaijan," *EURASIA INSIGHT*. 6 June 2005.
- Anjaparidze, Zaal. 2005. "Turkey, Georgia, Azerbaijan Launch New Strategic Railway Project." *Eurasia Daily Monitor* (2. Issue.110).
- Bagirov, Sabit. 2000. "The Caspian Sea: the New World's New Energy Center?," *Caspian Crossroads*. Issue 6 No.1: 19-25.
- BGI News Agency. April 1997. "Operation Pipeline." *Index*. 26: 76-77.
- Чумалов, М. Ю. 1999. *Каспийская нефть и международные Отношения*. Москва: ИЭА РАН.
- Cordier, Bruno De. 2005. "Georgia: Black Gold, Hard Times?." *Eurasia Net*. 18 February 2005.
- Cornell, Svante E. Mamuka Tsereteli and Vladimir Socor. 2005. "Geostrategic Implications of the Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline," S. Frederick Starr and Svante E. Cornell, *The Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline*, Central Asia-Caucasus Institute and Silk Road Studies Program: 23-24.
- Fuller, Liz. and Richard Giragosian. 2005. "Why Should Georgia Need A Larger Army?." *RFE/RL Caucasus Report*. Vol. 8 (24), 22 July 2005.
- Гусейнов, Вагиф. 2002. *Каспийская: нефть и геополитика*, Москва. ОЛМА-ПРЕСС: 236-368.
- 廣瀬陽子. 2005a 「未承認国家と地域の安定化の課題: ナゴルノ・カラバフ紛争を事例に」国際法学会『国際法外交雑誌』104 (2).
- . 2005b 『旧ソ連と紛争: 石油, 民族, テロをめぐる地政学』慶應義塾大学出版会.
- . 2004a 「アゼルバイジャンの権威主義の成立と変容」日本国際政治学会編『国際政治』138号 (2004年9月号).
- . 2004b. 「旧ソ連諸国のエネルギー・フローを軸とした国際政治関係, 域内協力の動きと可能性: カスピ海沿岸諸国を中心に」財団法人・海外投融資情報財団『平成15年度・財務省委託「旧ソ連諸国の経済に関する諸問題と開発金融」に係る研究会報告書』.

- , 2003a. 「ロシアの対コーカサス外交: テロと紛争の狭間で揺らぐ国際関係」松井弘明編『9.11以降の国際情勢の新展開とロシア外交』
- , 2003b. 「テロ対策とグローバルガバナンス」岩崎正洋編『政策とガバナンス』東海大学出版会
- , 2002. 「南コーカサス地域の安全保障—「コーカサス4」の試みを中心に—」『CISの安全保障問題』北海道大学スラブ研究センター: 18-22.
- Hooshang Amiranmadi. 1999. *The Caspian Region at a Crossroad: Challenges of Energy and Development*. NY: St. Martin's press.
- Ismayilova, Khadija. 2005a "Azerbaijan Fights Inflation and Looks For Curprits." *EurasiaNet*. 22 June 2005.
- , 2005b. "Azerbaijan Wrestles with Environmental Issues Related to Energy Development." *EurasiaNet Weekly*. 2 August 2005.
- Jonson, Lena. 1999. *Keeping the Peace in the CIS*, RIIA: 8-9.
- Karagiannis, Emmanuel. 2002. *Energy and Security in the Caucasus*. London: Routledge Curzon: 21-22.
- Karl, Terry Lynn. 1997. *The Paradox of Plenty: Oil Booms and Petro-States*. University of California Press.
- Katik, Mevlut. 2004. "Turkey Seeks to Carve out Conflict Resolution Role in the Caucasus." *Eurasia Insight*. 14 January 2004.
- OCHA, 2003. *OCHA Situation Report*. "North Caucasus April 2003."
- Oliker, Olga, and Thomas Szayna, eds. 2003. *Faultlines of Conflict in Central Asia and the South Caucasus: Implications for the U.S. Army*, RAND.
- Peimani, Hooman. 2001. *The Caspian Pipeline Dilemma: Political Games and Economic Losses*. Westport: Praeger.
- Peuch, Jean-Christophe. 2005. "Analysts Expect Security, Economic Gains From BTC Pipeline." *Radio Free Europe/Radio Liberty*. 25 May 2005.
- Прокофьев, И. В. 2000. «Нефтегазовый Комплекс Азербайджана». *Независимый Азербайджан: Новые Ориентиры*. М.: РИСИ.
- Roberts, John. 1996. *Caspian Pipelines*. RIIA.
- Рубан, Л. С. 2003. *Каспий-Море Проблем*. Наука
- Skagen, Ottar. 1997. *Caspian Gas*, RIIA.
- Sokolsky, Richard. Tanya Charlick-Paley. 1999. *NATO and Caspian Security: A Mission Too Far?*. RAND.
- Starr, S. Frederick. 2005. "The Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline: School of Modernity," S. Frederick Starr and Svante E. Cornell, *The Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline*. Central Asia-Caucasus Institute and Silk Road Studies Program.
- Stockholm International Peace Research Institute. 2004. *SIPRI Yearbook 2004: Armaments, Disarmament and International Security*. Oxford.
- Transparency Azerbaijan Non-Governmental Organization. 2002. *Corruption*. Baku: Yeni Nesil.
- Wall, Tim. 2005. "A Social Explosion in the Pipeline." *Moscow Times*. 7 June 2005.
- Winrow, Gareth. 2000. *Turkey and the Caucasus: Domestic Interests and Security Concern*. RIIA.
- Жильцов, С. С. И. С. Зонн, А. М. Ушков. 2003. *Геополитика Каспийского Региона*, М.: Международные Отношения.
- Ziyadov, Taleh. and Alman Mir-Ismail. "Arms Race in the South Caucasus" *Eurasia Daily Monitor*. (2. Issue 143), 25 July 2005.
- 新聞および通信社記事
 Associated Press
 Caucasus Press
 RFE/RL Newsline
 Regnum
 Hayots Ashkharh
 Независимая Газета